

No. 39

情報政策

兵庫県 加古川市

広域利用を見据えた行政情報ダッシュボードを構築！

取組の概要

安全・安心をはじめとする各種情報を地図上で重畳して確認できるウェブシステム「行政情報ダッシュボード」をリニューアルし、描写速度を改善するとともに市民の利用のしやすさを考慮したユーザインタフェースを実現した。

広域防災での取組の更なる拡充に向けて、「RESAS」や「e-Stat」とも連携し、老年人口・高齢夫婦のみの世帯の割合などを可視化するとともに、市の災害関連データ、国や他の行政機関が保有する情報（河川データ、水位データ・雨量データ等）の一元集約化、可視化を行うことで、加古川市内だけに留まらない地域の状況を一元的に管理できるシステムとなっている。

取組の背景

◆ 課題

従来のダッシュボードでは背景地図として、オープンソースの無償地図を活用していたため、地図の正確性・拡張性に課題があった。また、表示させるデータの形式・データサイズによっては描写速度が遅延したり、ブラウザの操作性・見やすさなどのレイアウトについても課題があった。

また、加古川流域における防災力の向上のためには、市保有データだけでなく、国や他の行政機関が保有する情報（河川データ、水位データ・雨量データ等）とも連携する必要があることが課題であった。

◆ きっかけ

行政内の事務負担の省力化を行いつつ、更なるデータ利活用を推進するため、データ連携基盤と連動したダッシュボード等のアプリケーションの更新を行った。

◆ 発案者

加古川市

取組の内容

◆ 目的

まち・地域の状態をより分かりやすく見える化し、デジタル技術を活用することで様々な課題を市民・関係者とともに解決するとともに、ダッシュボードへの広域防災情報の一元化により、災害時に防災担当者が遠隔で現地の状況を把握できるようにすること。

◆ データの活用方法

「RESAS」や「e-Stat」、兵庫県が公開している雨量センサのリアルタイムデータ等の API で提供されているデータを活用し、ダッシュボード上で可視化した。

◆ 利用したデータ

- ・「RESAS」や「e-Stat」
- ・県が管理している雨量センサデータ
- ・国・県が管理している河川水位データ、浸水センサデータ等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

「RESAS」や「e-Stat」の統計データの可視化に加え、ダッシュボードに広域防災情報を一元化することにより、災害時に防災担当者が遠隔でセンサー情報等を活用し、現地の状況を把握できることで、現地確認のリスクや負担の軽減に貢献した。

◆ 体制

ダッシュボードの構築：加古川市・日建設計総合研究所・フューチャーリンクネットワーク

ダッシュボードを活用した広域防災の取り組み：加古川市、加古川流域の自治体（三田市、西脇市、小野市、加東市、播磨町 ※令和5・6年度に実証として実施）、日建設計総合研究所、フューチャーリンクネットワーク

◆ 経費

58,000 千円（データ連携基盤構築費等含む）

取組の効果・成果

国土地理院データの利用により地図の正確性やサービスの持続性が担保されるようになった。

オープンソースの無償地図から有償サービスに切り替えることで、出水期等のアクセス集中への高耐性を実現した。

国土地理院データは自由度が高く、より見やすく、今後の各種アプリサービスへの対応など拡張性を確保した。

ベクトルタイル化により劇的に地図データのサイズが圧縮され扱いやすくなるため、ブラウザが軽快に動作する。県内における浸水実績等についてはデータサイズが大きく、従来であればダッシュボードに描写することが困難であったが、そうした情報についても、スムーズな可視化を可能にした。

※ベクトルタイルとは、地理院タイル仕様に則ってタイル状に分割した、機械判読可能なタイルデータ。（出典：国土地理院ウェブサイト）

今後の予定

ダッシュボード、データ連携基盤におけるデータ連携の効率化を通じたバックヤード改革を行い、市民への情報提供の充実（ダッシュボードのレイヤの追加等）を図る（フロントヤード改革）予定。

市ホームページで公開している町丁別住民基本台帳人口、年齢別（1歳階級）住民基本台帳人口及び年齢別（5歳階級）住民基本台帳人口データをもとに、利用者の利便性を考慮したオープンデータカタログサイト掲載用の統計データを作成するとともに、ダッシュボードに当該人口統計データを可視化し、市民への情報提供の充実を図る予定。

広域的な防災データの利活用の実装を目指し、ダッシュボード等の共同利用にかかるスキーム・運用体制等の検討・協議を関係自治体等と実施する予定。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ダッシュボード、データ連携基盤の広域利用にあたっては、自治体ごとに当該サービスの具体的な導入用途、活用方法が異なるため、関係自治体等の納得が得られる利用料金体系やサービススキームの確立が必要。

関連ページ

・行政情報ダッシュボード

<https://gis.opendata-api-kakogawa.jp/#10.2/34.7813/134.7708>（令和6年 12 月 12 日時点）

・市ホームページ

https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakubu/jouhouseisakuka/ict_1/dashboard.html
（令和6年 12 月 12 日時点）

担当部署

加古川市企画部デジタル改革推進課

No. 40

情報政策

広島県 呉市

「データプラットフォームくれ」の構築・運用

取組の概要

呉市が保有等するデータを、オープンデータとして利活用を推進するため、データ流通基盤である「データプラットフォームくれ」を構築し、運用している。

取組の背景

◆ 課題

オープンデータを CSV 形式で公開していたが、まちづくりを進めていくためのデータ流通基盤がなかった。

◆ きっかけ

第5次呉市長期総合計画において、先端技術を活用したスマートシティの推進により、市民の生活の質の向上や新たな事業の創出、民間のイノベーションの誘発等を促進することとしている。その具体的な取組の一環として、ビックデータの蓄積・分析・流通を可能とするデータプラットフォームを構築し、データを活かしたまちづくりに取り組んでいる。

◆ 発案者

第5次呉市長期総合計画に基づいて実施

取組の内容

◆ 目的

データプラットフォームくれの利用による新たな産業の創出、市民生活の質の向上

◆ データの活用方法

API・CSV でのデータ配布

公開データを利用したユースケースによるデータ利活用方法の例示

◆ 利用したデータ

・データプラットフォームくれ API ドキュメント <https://api.expolis.cloud/docs/opendata/t/kure#overview>

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

オリジナル性が高く、人流、人口、交通、医療、観光等の多様なデータをAPI及びCSV形式で公開することにより、多くの方々に関心を持っていただき、利用されている。(令和5年度サイト訪問数:約 32,000 ユーザー)

◆ 体制

行政改革デジタル推進第2課(旧情報統計課情報政策室)が中心となり、事業者の選定、協議、構築、運用を推進

◆ 経費

令和3年:3,135 千円(プロトタイプ構築)

令和4年:13,970 千円(データプラットフォームくれ構築)

令和5年:23,100 千円(データプラットフォームくれ機能拡張・運用支援)

取組の効果・成果

令和5年度におけるデータプラットフォームくれ利用状況

CSV ダウンロード件数:約 3,700 件

API リクエスト件数:約 550,000 件

今後の予定

更なるデータの質・量の拡充

ユースケースの拡充

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

システム構築費用やランニングコストが必要

データの更新頻度、更新方法等

関連ページ

<https://www.expolis.cloud/guides/opendata/t/kure/>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

呉市総務部行政改革デジタル推進第2課

No. 41

広報 PR

栃木県 真岡市

デジタルマーケティングの習得とシティプロモーションの実践

取組の概要

生産量日本一のいちごのまちである「いちご王国栃木の首都もおか」のいちごプロモーションをデジタルツールで展開するにあたり、全てのデジタルツールの発信結果を集約・分析できるダッシュボード TapClicks を構築。これにより、HP や SNS では日々、投稿内容を改善し、デジタル広告ではクリエイティブの差替えやターゲットの見直しを行うなどターゲットに対する伝え方を改善した。その結果、いちごの検索による特設サイト訪問は3倍、観光いちご園の利用者数は 1.5 倍、ふるさと納税のいちごの申込件数は 20 倍になった。

取組の背景

◆ 課題

いちごイベントの成果は参加人数と感覚で評価するしかなく、どれだけの成果があったのかデータに基づく議論になりにくく真岡市及び真岡市のいちごの認知度向上における KPI も市民アンケートのみであった。

デジタルにより、シビックプライド、来訪機運、関係人口、移住までを関連付けたいちごプロモーションを展開するにあたりデジタルによる情報発信の成果を職員が数値で把握し改善できるよう効果計測の環境構築とデータ蓄積が課題だった。

◆ きっかけ

栃木県主催の研修に参加し、市内外にホームページや SNS で発信するだけではターゲットに情報は伝わっていない、真岡市の最大の魅力であるいちごと本市の認知度を高めるには、マーケティング思考に基づくデジタルによる情報発信が必要であることを知ったこと。

◆ 発案者

真岡市総合政策部秘書広報課シティプロモーション係

取組の内容

◆ 目的

- ・本市が有するすべてのデジタルツールを計測する環境の構築
- ・データに基づき分析、企画立案、見直し、実践するノウハウの習得

◆ データの活用方法

1. データに基づき 3C 分析から、いちごプロモーションの戦略立案
 - ・中央果実協会調査資料のいちごに関するデータからターゲットとなる「いちご好き」層や市場を整理し、機会と脅威を整理することで戦略を立案し真岡市シティプロモーション指針としてまとめた。
 - ・デジタルマーケティングの取り組みは単なる情報発信ではなく、市のブランド価値を高める戦略とした。
2. デジタルツールの結果をダッシュボードで蓄積
 - ・いちごプロモーションを展開するため市が保有するすべてのデジタルツール(HP、特設サイト、Instagram、X、デジタル広告等)の表示回数、クリック数、インプレッションや CTR、CVR 等を数値化。SNS においては投稿結果により訴求効果を分析、仮説を立て投稿内容の見直し、実行、分析の PDCA を繰り返し実施。

・デジタル広告では複数の広告画像から訴求の高い広告を見極め、効果の低い広告は配信を停止。想定した配信ターゲットも訴求しているかを分析し、場合によっては配信ターゲットの見直しを行っている。

・全課においては、ホームページのタイトル見直し、ダッシュボードで効果を確認しながら「伝わる」ホームページの作成を実践している。

3. ヒートマップで閲覧者の興味を把握し HP 改善

・Google Analytics のイベントとも連携し、HP 上のクリックが多い箇所をヒートマップへ表示し「ユーザーの行動」を直感的・感覚的に可視化し、データ分析とあわせて興味・関心を把握し HP に掲載する情報の改善につなげた。

4. デジタルマーケティングを継続するための人材育成

・シティブロモーション係は庁内のアドバイザー的な立場を担い、データ活用、分析できる人材を育成

・全庁的には、ダッシュボードを活用したデジタル情報発信の研修を実施。

◆ 利用したデータ

- ・中央果実協会調査資料
- ・Google Search Console
- ・Google Analytics
- ・本市が有するすべてのデジタルツールのデータをほぼリアルタイムに集約・分析できるダッシュボード「TapClicks」
- ・ヒートマップ分析 Lucky Orange

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

TapClicks はグラフや表により視覚的に表示されるため誰でもデータ活用がしやすく、前日までの数値を把握できるため、職員がダッシュボードを見て改善策を検討し、次の投稿に反映する PDCA サイクルが短いスパンでできる。

◆ 体制

秘書広報課を中心に、全課でダッシュボードを活用し市公式ホームページによる情報発信の改善に取り組んだ。

◆ 経費

- ・効果計測環境(ダッシュボード TapClicks)利用料 1,320 千円
- ・デジタルマーケティング支援業務 2,640 千円

取組の効果・成果

上記の取組を実施した結果、以下のような効果が見られた。

- ・来訪気運: いちごを含む検索での特設サイト表示 + 訪問回数が前年同月比3倍
- ・いちご狩り: 観光いちご園の利用者数前年度比 1.5 倍
- ・ふるさと納税: いちごの申込件数が令和4年度は前年度比 20 倍、令和5年度は前年度比約3倍
- ・移住の相談件数が前年度比7倍、その中でも一番多い相談はいちご新規就農

今後の予定

今後は、戦略の基本となる真岡市シティブロモーション指針の見直しを行い、さらにデジタルマーケティングの推進を強化するとともに多くの市民や市外の人々に真岡市の魅力を伝え、本市のブランディングと「真岡のいちご」の認知度向上に取り組む。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

デジタルマーケティングを実施するには、まずターゲット選定、そのターゲットに適したツールの設定を行うとともに、目的を達成するために認知から態度変容を意識したマーケティング戦略の立案が重要かつデジタルツールの結果を効果計測する環境構築も必要。

関連ページ

・シティプロモーションアワード受賞

<https://www.city.moka.lg.jp/citypromotion/22042.html>

担当部署

真岡市総合政策部秘書広報課

No. 42

広報 PR

神奈川県 真鶴町

「真鶴データブック 2023」の作成

取組の概要

RESAS を活用し、真鶴町の地域経済を分析した。
また、分析結果を冊子にまとめ、観光協会、商工会、漁協、研究機関等に配布した。

取組の背景

◆ 課題

真鶴町が抱える諸課題を「見える化」できていなかった。

◆ きっかけ

令和5年 11 月に新町長が就任したことにより、町としてオープンデータを推進することになったため。

◆ 発案者

真鶴町長

取組の内容

◆ 目的

真鶴町の地域経済を「見える化」し、オープンデータを推進する。

◆ データの活用方法

まず、令和6年2月に政策推進課の職員2名が RESAS の使い方に関する外部研修を受講した。その後、その2名を中心に RESAS のデータから真鶴町の現状を理解するために役立つデータを抽出し、Word にまとめていった。

また、人口の社会増減・自然増減については、真鶴町の転入届・転出届および出生届・死亡届のデータを活用した。これらの分析を行ったところ、以下のような実態が明らかになった。

・「宿泊者数はコロナ前より UP」

宿泊者数は増加傾向にあり、コロナ禍で一時期減退したものの、令和4年には近年最多の 39,820 人を記録した。

・「一経営体あたり漁獲物販売金額は県の平均以下」

データが取れた 平成 20 年、平成 25 年、平成 30 年の経営体あたり海面漁獲物等販売金額がいずれも県平均を下回っており、小規模漁業者中心の漁業経営となっていることが判明した。

・「県内最低の経済規模」

平成 30 年の生産額は 33 市町村中最下位だが、地域外からの所得流入が多いというデータを見ると真鶴町がベッドタウン化しているといえる。

さらに、真鶴町の抱える諸課題を広く周知するため、冊子にまとめたうえで、観光協会、商工会、漁協、研究機関等に配布した。

◆ 利用したデータ

・真鶴町「転入届・転出届」「出生届・死亡届」

・RESAS

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

町民に対して、真鶴町の現状を客観的に説明することができた。

◆ 体制

政策推進課の職員2名が中心となり、各課長の協力も得ながら作成した。

◆ 経費

外部研修受講費 60 千円(30 千円×2名)

取組の効果・成果

- ・真鶴町が抱える諸課題を把握することができた。
- ・真鶴町の現状をオープンデータとして、広く町民に示すことができた。

今後の予定

今後も継続してオープンデータを推進し、観光協会、商工会、漁協、研究機関等にも積極的に周知していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

RESAS からデータを引用する際、その自治体の課題解決に関わるデータを引用する必要がある。

関連ページ

<https://www.town.manazuru.kanagawa.jp/soshiki/mayor/townmanager/3039.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

真鶴町政策推進課

No. 43

広報 PR

兵庫県 宝塚市

消防本部インスタグラム インサイトデータ分析

取組の概要

インスタグラムインサイトデータをダッシュボード化し、リーチ数に基づく分析、月別指標やフォロワー数、投稿数、保存率などの傾向を分析。その結果と閲覧者を想定したペルソナ像、ベンチマーク分析(他市の優良事例)を基に定性的な目標、定量的な目標を設定し、アカウント運用計画を策定した。運用計画を基に PDCA サイクルをまわしていくことで、フォロワー数を増やすことに成功した。

取組の背景

◆ 課題

- ・消防本部が運営するインスタグラムについて、消防ファンには人気があるものの、消防ファン以外に情報が届いていない
- ・大多数に注目される(バズる)必要はないが、消防に興味のない人にも情報を届ける方法の分析が必要
- ・どういった人がどのような内容に興味をもっているのか調査・分析することが必要
- ・公式 SNS がどのような条件・内容で反響が大きくなるのかが分析できておらず、効果的な利用につなげられていない

◆ きっかけ

インスタグラムでフォロワーを 3,000 まで増やしたが、フォロワーの内訳の7割が男性(消防ファンと推測)が占めており、フォロワー以外や消防ファン以外に情報が届いていないと消防本部の職員が感じていたこと

◆ 発案者

宝塚市消防本部 担当職員

取組の内容

◆ 目的

消防ファン以外の層(若い世代や子育て、高齢世代)への情報提供機会創出を通じた消防に関する普及啓発

◆ データの活用方法

リーチ数に基づく分析、月別指標、フォロワー数の推移、投稿数、カテゴリ別保存率のデータを活用。また、ベンチマークアカウント分析を実施の上、これらのデータを基にマーケティングファネルに基づいた KPI(フォロワー数)を設定、アカウント運用計画を立てて実行

◆ 利用したデータ

- ・インスタグラムインサイト

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

SNS のインサイトデータを可視化分析することで、これまで気づけなかった項目別(時間・曜日・記事・男女比など)傾向を抑えることができ、対策へつなげることができた

◆ 体制

データ利活用推進チーム ADUPT(5名が業務改革推進課と兼務)

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

3,000 人程度のフォロワー数を 5,222 人(令和6年6月4日)に増やすことができた。また、ペルソナ像を想定したアプローチをしたことが、メディアに取り上げられ、注目されるものとなった。また、市公式 SNS に対しても同様の分析を実施し、今後の運用方針策定につながった。

今後の予定

市公式 HP や SNS に対するデータ収集を継続して行い、収集したデータから得られる情報を基に次の一手を打ち続けていきたいと考えている。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

インサイトデータを継続的に取得する仕組みを構築(本市では Instagram Graph API および Google Apps Script を活用)できれば、比較的容易に実現できると推察します。

関連ページ

<https://www.instagram.com/takarazuka.f.d/reels/>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

宝塚市総務部業務改革推進課